

静岡県熱海市伊豆山地区大規模土石流について

20210703 に発生した熱海市伊豆山地区土石流の映像を見て驚愕した。10日に気象庁のレーダー解析による伊豆山地区の時間雨量が報道された(高知新聞)。この地域では7月の観測史上最大とされたが、この程度の雨であればほどの土石流が発生するだろうかとの疑問に思った。その後の報道で不適切な盛土が行われていたことが報じられ、納得した。

救助活動は長期化した。当然、訴訟がなされるだろうと思った。

高知新聞  
2021.07.30 (3)

# 土砂搬入直後から流出

## 熱海土石流 10年ごろ住民抗議

静岡県熱海市の大規模土石流で、被災した伊豆山地区の住民男性が2010年ごろ、起点となった土地から約2キロ下の伊豆山港に土砂が流れ込んでいると、当時土地を所有していた不動産管理会社(清算)に抗議していたことが29日までに、男性への取材で分かった。09年前後に盛り土のための土砂搬入が始まっており、直後から被害が出ていたことになる。

男性は10年ごろ、大雨が降った直後に伊豆山港に土砂が流れ込んでいるのを確認した。自身で流出元を調査したところ、今回発生した土石流の起点から流れ出していることが分かり、熱海市に相談した。

静岡県によると、不動産管理社は07年に造成計画を熱海市に届け出て受理された。09年前後から土砂の搬入を始め、その後、盛り土の中に産業廃棄物や木くずがまぎっているとして、県と市から複数回にわたり行政指導を受けた。

計画では盛り土の高さは15メートルだったが、土石流発生直前には最大約50メートルに達していた。排水設備が設置されていなかった疑いもある。

20210814(3) 高知新聞

# 熱海土石流 週明け告訴

## 被災住民 来月 200億円賠償提訴

静岡県熱海市の大規模土石流で、伊豆山地区に住む被災住民らが13日、市内で記者会見し、起点の土地で行われた不適切な盛り土が原因の可能性があると、週明けにも土地の現所有者と前所有者を熱海警に刑事告訴する方針だと明らかにした。また、両者を相手取った損害賠償請求訴訟を9月中にも静岡地裁沼津支部に起こす。請求額は計200億円前後になる見通しという。

記録的大雨と人的要因が複合的に重なり、20人超が犠牲となった異例の災害は、刑事事件に発展する可能性が出てきた。

被災住民らによると、被災害者の男性は重過失致死傷容疑で、2011年まで土地を所有していた神奈川県小田原市の不動産管理会社は業務上過失致死傷容疑でそれぞれ告訴する。森林法違反容疑での刑事告発も検討するとしている。

土石流で母の陽子さん(77)を亡くし、今月8日に結成された「熱海市盛り土流出事故被害者の会」会長の瀬下雄史さん(53)は会見で「事件の原因を明らかにしたい」と述べた。一方、現所有者の代理人弁護士は共同通信の取材に「報道だけの証拠に告訴するのは時期尚早だ。県などの調査結果を待つて責任問題を考えたい」と話した。

県によると、09年時点の計画で盛り土の高さは「15メートル」となっていたが、土石流発生直前は最大約50メートルに達した。盛り土に、条例で設置が義務付けられた排水設備が設けられていなかった疑いもある。県はチームを設置して盛り土の経緯や、県や市による監視体制が適切だったかどうかを検証している。

**死者1人身元判明**

静岡県熱海市の大規模土石流で、県は13日、死者1人の身元を「事件の原因を明らかにしたい」と述べた。死者は23人全員的身元が判明した。なお4人の行方が分かっておらず、県警などが捜索を続けている。知人によると、坂本さんは神奈川県内の高校に通う3年生だった。

# 国土強靱化年次計画2021

表3 起きてはならない最悪の事態

基本目標	事前に備えるべき目標	プログラム番号	起きてはならない最悪の事態
1. 人命の保護が最大限図られる	1 直接死を最大限防ぐ	◎1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
		○1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
		◎1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
		◎1-4	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
		◎1-5	大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生
		1-6	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生

国土強靱化年次計画で、人為的な不適切盛土等による重大な災害の発生をどうみていたのだろうか。

大雨などで崩落する恐れのある盛り土の撤去や補強に向けて、政府が自治体への財政支援に乗り出すことが19日、分かった。静岡県熱海市の土石流災害を受けて自治体が進めている点検の結果、人家を巻き込む危険性などが高いと判断された場所が対象。国土交通、農林水産など関係省庁が2022年度予算の概算要求でそれぞれ関連経費を求める。

自治体は土砂災害警戒区域の上流部など危険な箇所を対象に、盛り土の有無や安全性を目視で確認し、年内に暫定的な結果をまとめる予定。法令や条例の規制に違反する不適切

20210820(4) 高知新聞

## 盛り土崩落防止 国支援 自治体の撤去・補強対象

大雨などで崩落する恐れのある盛り土の撤去や補強に向けて、政府が自治体への財政支援に乗り出すことが19日、分かった。静岡県熱海市の土石流災害を受けて自治体が進めている点検の結果、人家を巻き込む危険性などが高いと判断された場所が対象。国土交通、農林水産など関係省庁が2022年度予算の概算要求でそれぞれ関連経費を求める。

自治体は土砂災害警戒区域の上流部など危険な箇所を対象に、盛り土の有無や安全性を目視で確認し、年内に暫定的な結果をまとめる予定。法令や条例の規制に違反する不適切

2021年は、昨年に続くコロナ禍に加え、各地で大雨が観測され、九州では1000mmを超す観測点もあり、各地で浸水被害が報じられた。気候変動は確実に迫っているし、待てない。

家族を亡くされた方や怪我や家屋の被災者は、突然の災害に生活が激変する。公の支援をお願いしたい。